

子どもを産むための環境整備を求める意見書について

子どもを産むための環境整備を求めることに関して、別紙のとおり意見書案を提出する。

令和4年3月23日

旭川市議会
議長 中 川 明 雄 様

提出者 旭川市議会議員

蝦 名 やすのぶ	もんま 節 子
のむらパターソン和孝	松 田 たくや
江 川 あ や	上 村 ゆうじ
塩 尻 英 明	福 居 秀 雄
高 橋 紀 博	安 田 佳 正
高 木 ひろたか	高 見 一 典
中 野 ひろゆき	白 鳥 秀 樹
高 橋 ひでとし	中 村 のりゆき
菅 原 範 明	室 井 安 雄
佐 藤 さだお	宮 本 儔
品 田 ときえ	えびな 信 幸
松 田 ひろし	杉 山 允 孝
高 花 えいこ	

子どもを産むための環境整備を求める意見書

少子化が叫ばれる中，不妊治療に健康保険が適用されるなど，より子どもを望みやすい環境を整えようとする動きがある。少子化の要因は，出産適齢期の社会人の低所得，高額な教育費など社会的環境が挙げられるが，正常分娩には健康保険が適用されず自由診療となり，出産費用が多額となることも挙げられる。

本市においては，妊婦健診費用など多くの費用を助成しているところだが，これらの費用に健康保険が適用されることで，出産費用の負担が軽減されることとなる。

また，本市では，これまで上川中部二次医療圏を支える中核市として，高度医療提供下での出産や助産所での出産，助産師の下での自宅出産など女性を選ぶことができる環境が整っていた。しかし現在，連携医療機関を確保できないことにより，助産所での出産ができない状況となっている。公益社団法人日本助産師会によると，分娩を取り扱う助産所は全国に78施設あるが，連携医療機関を確保できないことなどにより全国的に減少し課題となっている。

どのようなお産を行うかは女性の自己決定権である。ポジティブな出産体験は産後うつを減少させるという欧米での研究結果もあり，コロナ禍で不安が多く孤立しがちな現在は特に制度などの充実が必要なときである。また，産前産後のケアを同一の助産師が行うことでお産の満足度が上がるというデータもあり，ポジティブな出産体験はポジティブな子育てや次子の妊娠へもつながる。

よって，政府においては，次の措置を講ずるよう強く求める。

- 1 妊婦健診等への健康保険適用を検討すること。
- 2 多様なお産ができる環境を守るために制度を整えること。

以上，地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

旭 川 市 議 会